

働き方改革に向けた人事データ分析

ビジネスの世界では、計画し (Plan)、実行し (Do)、評価し (Check)、改善のために行動 (Action) する、PDCA サイクルを回すことが奨励、実践されています。しかし、人事に関しては、個人レベルの豊富なデータが蓄積されているにもかかわらず、Plan と Do は行うものの、Check と Action は行っていない企業が多いのが現実です。

今日、連日のように働き方改革に関連した記事が新聞紙上を賑わせています。働き方改革の実現に向け、我が社でも何かしようと思ってみても何をどうしたら良いのかわからない。法律にならない制度を変えただけでは、目指す働き方改革の実現は難しいでしょう。まずは現状を知る (Check) ことから始め、我が社では何が問題となっているのか明らかにした上で新しい制度を導入した方が、より賢くスマートに、働き方改革を実現できるのではないのでしょうか。

データを活用して経営に関与できる人事部への変換が求められる中、本講座では、人事データを用いた分析の基礎的な手法をご紹介します。実際に企業で人事に携わっている方のみならず、部下をマネジメントされている中間管理職の方、さらには、このような話題に興味関心をお持ちの方の参加をお待ちしております。

講師紹介



上原 克仁 (うえはら かつひと) 静岡県立大学経営情報学部講師

一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 (経済学博士)。衆議院議員秘書、一橋大学、青山学院大学、天理大学などを経て、2017 年 4 月より現職。人的資源管理、労働経済学を専攻。人事データをもとに、内部労働市場の解明と人事制度効果の検証を行っている。

開催日時	平成 30 年 3 月 3 日 (土) 13:00~15:15
会場	静岡県立大学 草薙キャンパス (住所: 静岡市駿河区谷田 52-1) 経営情報学部棟 3 階 4316 実習室
受講料	2,940 円
申込締切	平成 30 年 2 月 22 日 (木) 講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込みください。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所: 〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>



社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください

私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
静岡県立大学 草薙キャンパス	働き方改革に向けた人事データ分析	平成30年2月22日(木)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAXにて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 — (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	@				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 /E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。